

令和5年度第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時 令和5年9月4日（月）14:00～16:00

場所 土佐町保健福祉センター 2階 あじさいホール

出席 委員16名全員が出席（うち代理出席2名含む）

議事: (1) 産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて
(2) 嶺北地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について
(3) 嶺北地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について
(4) その他

議事(1)(2)(3)について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は以下のとおり）

(1) から (3) については、すべて承認された。

議事(4)については、嶺北地域の経済状況等に関する現状と10年後へ向けての対応について、松本地域産業振興監が資料に基づき説明を行った。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(1) 産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて
意見交換等、特になし。

(2) 嶺北地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について
(和田(光)委員)

いろいろな取り組みについて、成果が出たり出なかったりがあると思うが、商工会会長として、地域の商工業者の活動を維持していきたい。年齢的な問題や後継者がいないため店を閉めないといけない等、様々な状況がある。土佐町の廃業したうどん店が、情報発信ツールでストーリーを作って全国から募集をしたところ、ラーメン店を開業する形で引き継がれている。土佐町は早くからチャレンジショップもあるが、この地域に定着させることはなかなか厳しい状況にある。

土佐町に限っていえば、居住部分と店舗部分に区分けされて、条件が整っている空き店舗がたくさんある。技術や志があればいつでも土佐町で起業できる状況だが、県内だけへの発信ではマッチングが少ない。もう少し県のハードルを下げてください、例えば「土佐町ではこういう業種がほしい」、「すぐに受け入れができる」、「こんな空き店舗がある」といった情報を、アプリやホームページで発信してもらえればと思う。本山町も大豊町も一緒だと思うが、自分たちのこの誇れる土佐町の店舗を直接全国の人にアピールできるシステムを作ってもらえないか。必ずよい人材が来てくれると思うし、現在の商工会の会員数を10年後も維持していきたい。

また、商工会としては地域に必要な業種を維持していきたいという思いがある。経営支援課にも話をさせていただいて、全国に情報発信をすることで、様々な人に見に来ていただいたり、手を挙げていただいたりしやすい環境を作っていただけないか。お願いになるが、アクション

プランと同時に進めていただきたい。この地域で起業し、人が集まるという形に向けて、経営支援課の方には商工会にも足を運んでいただいて、移住に関する詳細な情報を全国にアピールできるシステムを作るための予算を組んでいただけないか。

(松本地域産業振興監)

最初にお話があった後継者不在の事業承継について、ラーメン店の例は恐らく県内でも成功した事例の一つだと思う。後継者の募集は、事業引継ぎ支援センターと県のUI ターンサポートセンターが連携して、UI ターンサポートセンターのホームページに載せている。また、移住専用の全国規模のサイトがあり、そこにも転載しているが、1つ当たり10~20件ぐらいと非常に問い合わせが多い。土佐町の事例はとてもうまくいった例で、うまくいかなかったものも当然あるが、知ってもらい、関心を持ってもらうという部分では非常に成果が出ている。事業引継ぎ支援センターの情報発信も充実していくことになっているので、今後移住サイトに載る件数も増えてくると思うが、チャレンジショップなどの情報をこのサイトに載せることも可能かもしれない。

私も昨年度はUI ターンサポートセンターで勤務していたが、移住される方から「事業をしたい」、「起業したい」という相談が一定数あった。その方々に対しては、ある程度居抜きでできる事業承継の案件であったり、チャレンジショップの募集があればご紹介していた。情報発信を強化することは、それほど難しいことではないので、私のほうでUI ターンサポートセンターとホームページに載せられるかどうか話し合ってみたい。もし、できることということであれば、個別に情報提供させてもらう。

(和田(光)委員)

サイトは全国か。

(松本地域産業振興監)

SMOUT という移住専用のポータルサイトで東京の会社が運営しているが、全国で移住やUターン、Iターンを検討している人たちに広く利用されているかなり有名なサイト。

(和田(光)委員)

できるだけそのような情報や案件が簡単に全国に発信されて、特に嶺北各町村が競争に乗っていきけるように、全国の志のある方の目に触れるような環境づくりをぜひお願いしたい。

(吉松委員)

高知県は以前、木材の素材生産量は48万 m^3 ぐらいだったが、67~68万 m^3 まで上がり、去年はウッドショックの関係もあり73万 m^3 ぐらいまで上がったと思う。将来的に85万 m^3 にしたいという話を聞いたが、実現するのは大変だと考えている。恐らく73万 m^3 が70万 m^3 ぐらいまで落ちるのではないかと。これをさらに引き上げていくとなると何がネックになるのか県でも考えていただきたい。嶺北としてますます成果を上げようとするのであれば、施業するに至る施策をしっかりと整理していかないと将来的に素材が生産できないのではないかと。

また、資料に「付加価値化と雇用の創出」とあるが、付加価値化というのは木材の加工と販路拡大を指していると思うが、嶺北ではすでに間伐の時期は過ぎていて皆伐の域になっている。

私のところでは70年生を超えているような杉が多くなっており、直径では50~60cmを超え

るので普通の製材では製品にしにくい。加えて、高知県には製品にする業者がないので、私の共販所においてもほとんどが県外の製材に流れている。昔でいうと桁目に引いて四つぐらいに割って杉の良材としていたものが、今は1本の木から一つの柱になるので、付加価値をつけるのであれば、そのあたりをもう少し考慮する必要があるのではないかと。将来的に付加価値をつけることができれば、林業家の所得が増えるので、このことについてもう少し考えを整理していただきたい。

(嶺北林業振興事務所 岩原所長)

県の産業成長戦略で原木生産量を増やしていこうという中で、人や単価の問題があると思う。今回、林業大学の生徒が大豊町の森林組合に就職し、また当地域では地域おこし協力隊の方などが多く来られており、本山町や土佐町にも来られている。労働力を見ると、令和2年度は、この地域で年間60日以上働いてる方が132人、令和3年度に143人ということで、若干だが増えている。これについては、林業大学からの卒業生や地域おこし協力隊の方などが来られて労働力が増えているという状況なので、我々も地域おこし協力隊の方などがこちらへ来られてそのまま就職されることがあれば、ここで生活できるように特用林産物を林業の合間に収穫するなど、所得の安定を図るような支援をしていきたいと考えている。機械化については、生産性を上げるためには必要なもので、今かなりの台数が嶺北の地域に入っているが、さらに必要であれば国の支援を受けながら支援していきたい。

2点目の大径材になってきたという話については、嶺北地域は他の地域に比べて早い時期から植林を進めてきて、育林もしてきた結果大きくなってきているという状況である。これについては、木材産業振興課と協議しながら対策を進めたい。

(吉松委員)

林業関係で意向調査をすると、おじいさんなどが植林をされた木が70~80年たって、その子供さんが育てて、お孫さんや子供さんがお金にするというところにきている。意向調査では、お孫さんは山に関心がなくなっており、自分の山がどこにあるかも分からないという状況になっている。調査票の回収率もかなり悪く、地籍調査にも全然出てきてくれない。子供さんについても、山はあまりお金にならないので手放したいという考えがある。また、山を売った際は木を切り、造林はしないという現状にある。

木を売っても造林をする資金にならないという相談があるが、私どもとしては切ったら必ず造林をしていただきたい。県や町からいただいた補助金でシカネットを設置するなど、ほとんど持ち出しがないようにしても、5年過ぎて間伐が必要になってきたときに、もう恐らく山へは入らないということが一つ危惧されている。

そのあたりの手厚い支援についても、今後、再造林率を上げていくということであればいい方法がないか。県は、再造林率70%を目指すとやっているが、机上の空論になるのではないかと考えている。

県で山がどういう状況なのかということをしっかり調査に来ていただいて、どういうところにどのように手を足したら山が元のように綺麗になるかということを考えてもらいたい。我々としては、木を切ったら必ず植えていただいて綺麗な山にしていただくということが最低の条件。そこは一生懸命頑張っていきたいと思うが、岩原所長さんのご意見があればお願いしたい。

(嶺北林業振興事務所 岩原所長)

お話のとおり県では皆伐した後、再造林を進めていくということで、70%を目標に掲げているが、再造林率が低く40%程度という状況なので、現在70%の達成に向けて再造林推進プランというものを立ており、エリアも指定しながら手厚く支援をして、目標達成に向け取り組んでいく。

今月末頃、再造林推進プランが出来上がるので、森林組合や再造林を行っている林業事業者の説明させていただきたいと思うので、ご協力をよろしくお願いする。

(小笠原委員)

今ちょうど世代が代わって、おじいさんやお父さんが植えた木を何とか処分したいという人が多い。この間も1町3反ぐらいの山で、60~70年生の木があるような山をお金はいらないから何とかもらってくれないかという話や、私の代になったらいらぬから10ヘクタールぐらいの山を買ってほしいといった話があった。植林や育林の苦勞をしていない人たちが、相続したら何とか手放したいという話が多いように思える。自分たちには資金がないので対応には二の足を踏んでいる。再造林は大事だが、自分たちは少ししかできないし、再造林をする人手は森林組合にも少ないと思っているが、人の集まり具合はどうか。

(吉松委員)

森林組合は再造林を直接しておらず、頼まれた分については大豊林業さんに作業をしてもらっているが、当然人手が足りていない。本川のほうからも来てもらっており、集落活動センターの人のお世話になったりもしているが、なかなか希望に応えることができず、6月ごろに育林をする必要のあるところが8月ごろになるようなことも出てきている。急いでほしいと言っているが、皆伐をしていくと2年ぐらい遅れるところもある。

(小笠原委員)

移住などで田舎へ来て林業に興味がある人は、素材生産であれば機械などの投資が多くかかるので入りにくいと思うが、造林から入ればほとんど資金がなくても始められると思うので、林業に興味がある人は、造林から入ってもらったらいいのではないかと思う。

(野尻委員)

質問になるが、嶺北地域における林業クラスター化の取り組みの「地域の森林資源を活用した家具や木工品などの販路拡大により、嶺北材の高付加価値化と雇用の創出に取り組む」という内容のうち、木工品の販路拡大という点について、具体的にはどういった取り組みが想定されているのか。もしくは、アクションプランの他の取り組みのことになるのか。

(松本地域産業振興監)

木工品の販路拡大については、今の地域アクションプランでも嶺北管内の木工品のプランが幾つかあるが、いずれも販路拡大という部分で支援をしている。大手の流通に乗せるというやり方や、セレクトショップ的な売り方をするというのもあると思う。これまでの取り組みや個々の事業者さんの課題をもう少し整理をした上で、どのような方向に持っていきたいのかご意向等もふまえての取り組みになる。ただ雇用の場の確保という面でみると、まだまだ売り上げを

伸ばしていく必要があると思うので、分析をしっかりした上でチャレンジしていく。具体的にこのようなところに営業をかけていくというものはまだない。

(3) 嶺北地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

(川村委員)

今後の方向性にイベントに関するものがいくつか書かれているが、それを考えたときに課題として見えていることが、今まででさえ少し大きいイベントを実施すると駐車場が足りなくなっており、さらに中江産業など駐車場として利用できていたところが使えなくなるという状況である。これからの方向性として大きなイベントを実施することが、なかなか難しくなるのではないかと思う。開催したものの駐車場がなく、「この町は全然いかん」といった感じになりかねないので、ぜひ駐車場の確保について、どのようにしてお客さんにたくさん来てもらうかも含めて検討していただけたらと思う。

(大石座長)

イベント等ではどうしても車での移動が多いと思うので、今後考えていただきたい。

(藤川委員)

今、嶺北の観光が伸びてきているという実感がある。高知県が2016年頃に時間当たりどれくらいの人が来ているか等の大手が使うようなビッグデータを調べてくれていたが、そのようなデータは高すぎて買えない。そのようなデータを毎年集約したものがあれば、もう少し精度の高い経営戦略を考えられるのではないか。

こういったデータを商工業者などに流していくことが必要である。例えば、モンベルにこれくらいの人 coming というデータを見たいときに見て、そのお客さんに対してどのようなアプローチをしていくかについて町内や嶺北内の企業が考えていけるように、データを共有できるような仕組みにしていいただければ非常に助かる。

(地域観光課 中村課長)

昨年度からデジタルデータを活用した取り組みを進めており、どこにどれくらいの人 coming のか、また何県の人 coming のかといったデータを取れるようにしている。県内で2,000スポットほどポイントを置いていて、時間帯は分からないが、どこから来たのか、年齢、またそこに来る前にどこのスポットにいたのかなど、少しは周遊も分かるようになっているのでぜひ活用していただきたい。この場所のこういったデータが欲しいということを広域観光組織に言うていただければ、データを加工してお渡しできる。

(吉松委員)

基本的なことをお聞きしたいが、アクションプランのフォローアップ会議ということなので、アクションプランの補完会議と解釈をしたらいいのではないかと思うが、県の予算措置については、ここで話し合われたことは反映されているのか。

(松本地域産業振興監)

ここでいただいたご意見を含め、成長戦略の部分で検討している内容もあるので、全体を評価をして、優先順位を付けて予算措置をしている。一つ一つのものについてということではな

く、全体の方向性であったり、成長戦略と地域の取り組みとの比較があって、その中で来年度こういうふうに変えていこう、新しい取り組みをしてみようというものは、新たな予算として協議をしていく。

また、個別の取り組みについてこれまでもいろいろと補助金等で支援しているが、そのようなものは個別の案件として要求し、予算措置されたものが町を経由して事業者さんに補助されるという流れになる。

(吉松委員)

個々については担当課で予算を組むことになろうが、嶺北地域としてこのような施策を遂行すれば効果が得られ、住民の方に満足していただけるという意見を我々が出したときに、フォローアップ会議の中で議論されて、この施策は進めたほうがいいということになると予算として上がっていくという解釈でよいか。

(松本地域産業振興監)

先ほど川村委員から観光イベントについてのお話があったが、例えば何か観光イベントをやっているということになれば、まずどこが主催するのかという話になる。例えば、土佐れいほく観光協議会さんが実施主体になってやっていくということになれば、協議会の予算としてまず予算組みがされて、その2分の1補助という形で、関係部署に要求していくということになる。こういう方向でやっていこうということが決まり、予算措置が必要なものがあれば要求していくことになる。

(吉松委員)

例えば、観光でこういう事業を実施して、どのくらいの予算がかかって成果がどのくらい上がったという様式にできないのか。

(松本地域産業振興監)

現状として資料はないが、別途整理はしている。各アクションプランにいくら補助金が入っていて、それに対しての売り上げや入込数がこのように推移しているという資料を次回用意できる。

(大石座長)

資料の2-3の中には補助金がいくら入っているか、記載されているのでそちらも参考にさせていただきたいと思う。

(吉松委員)

尾崎知事の頃には、なかなか歯切れがよく「これなら県下も一律にアップする、ものすごいインパクトがある」と言って始めたが、徐々に下降線になって予算もおぼつかない状況で歯切れも悪くなっている。ここらで起死回生の一発を、本部長にのろしを上げてもらいたいと思うがいかがか。

(松本地域産業振興監)

のろしが上がるかどうかは別だが、今県のほうでは、産業振興計画も次期計画に向けた議論がされており、もう一つ中山間再興ビジョンの策定についても外部委員の方のご意見をお聞き

しているところ。

産業振興も中山間対策も、来年度から新しい取り組みがスタートするので、それに向けて皆さんと一緒に議論をしていくことになる。嶺北地域は県内でも特に過疎化、高齢化が進んでおり、ここでうまくいく仕組みは全県的に展開できるかもしれないので、地元で雇用が生まれたり、経済がさらに振興したりするようなものを議論して、予算措置が必要なものは関係部署にお願いをしていきたい。特にこれまで十何年に渡ってインプットしてきたものがあるので、そのインプットのどこをどう変えればアウトプットがどれだけ変わるかといったところも、しっかりと数字を意識してやっていきたい。

(平賀委員)

資料を見ると、成果というところに「2次・3次産業の展開が進み、加工品と飲食店でのメニュー化が進んで観光振興につながった」という流れも生まれているとあり、これは非常によいことだと思う。

嶺北クーポンという取り組みをしてもらっているが、観光で嶺北に来ていただき、滞在時間を延ばすことによって特産品を召し上がっていただいたり、いろいろなお土産で買っていただいたりという効果が昨年度も非常に高かった。嶺北地域は、特に冬は閑散期なので大変助かっている。今年度もやっていただけるということで大変ありがたい。

そういった観点で2次・3次から興すという方法も大事であり、観光という方面から観光客などを引っ張って行って、お客さんを呼んで産地としてのPRをする、それが外商にもつながっていくといった流れも生んでいけたらいいと思っているので、またご支援をいただきたい。

(4) その他

(香川委員)

根本的なことになると思うが、経済効果を上げるにはまず人材を確保することが重要であり、私どもも必死で行っている。

私はずっと建設業に携わっていて、梶原や安芸のほうでも事業をしている。嶺北地域は、山が険しく、谷が深い地形でなかなか人が集まらないので、経済効果が低迷していくことではないか。ある人の10年ぐらい前の話では、大阪から引っ越してきて大豊町にたまたま住んでいたが、「こんな山では冬は家に帰れない」と言っていた。田舎のライフラインは道であると言えるほど、重要である。

4カ町村の首長さんをお願いをしたいことは、まず人が来るためにライフラインを整備し、住むところを確保してあげること。「仕事はあります、ものはあります、家はここに住んでください」と言われても、ライフラインが整備されていないので去って行ってしまふ。まず、経済効果の前に人をどのように集めるのかを考えなければならない。本当に嶺北の道は厳しく、雪が降れば坂道を下れなくなり、出て行けなくなる。そのようなところに人は集まらない。衣食住の中でもまず住むところの確保を絶対にしてあげることが大事で基本のことだと思う。そこが一つのこの嶺北地域のPRになっていくのではないかな。

(大石座長)

住む場所のことについては、各町村ごとに現在動いていると思うので、よろしくお願ひしたい。嶺北地域の経済状況等について、建設業としてのお考えをおっしゃっていただいたので、ご意見として受け賜わっておくので、事務局もよろしくお願ひする。

(以上)